

2025年度 決算（案）の概要

FWD生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 伊地知 剛）は、2025年度決算（2025年4月1日～2026年3月31日）の業績をお知らせいたします。

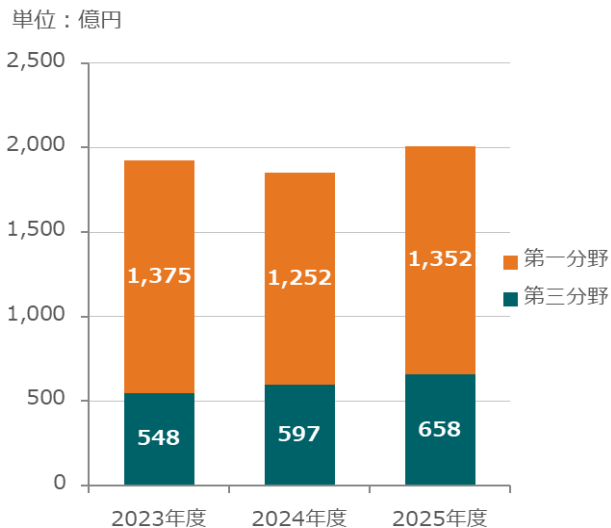
なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

トピックス

1. 保険料収入

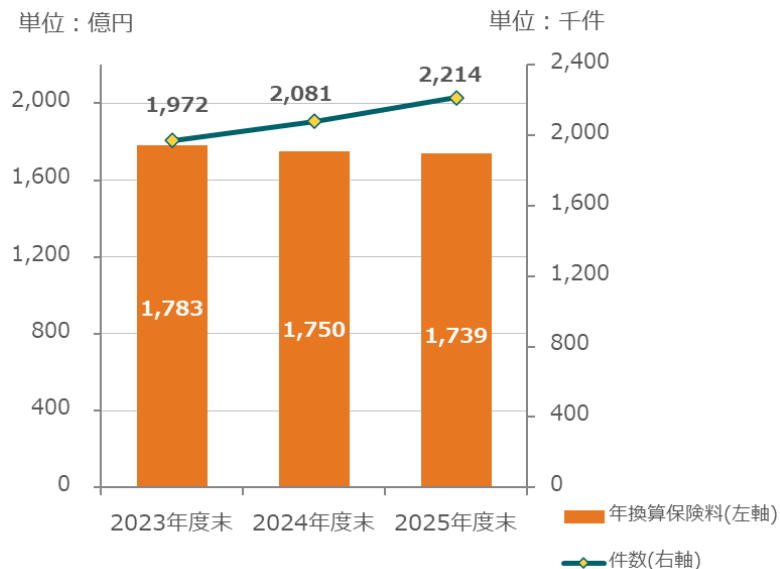
保険料収入は前年同期から8.7%増の2,011億円となり、うち第3分野商品の保険料は前年比で10.2%増加しました。

内訳 第一分野 1,352億円
第三分野 658億円



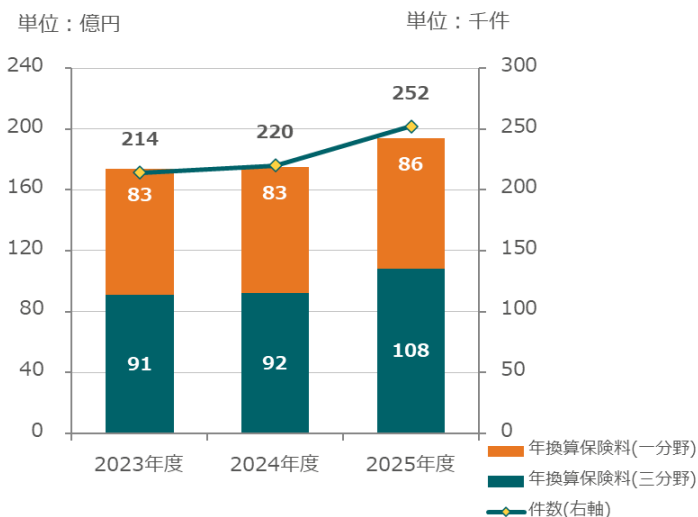
2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

保有契約件数は2,214千件となり、保有契約年換算保険料は1,739億円となりました。



3. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は252千件となり、新契約年換算保険料は194億円となりました。



4. 総資産

総資産は2024年度末から1.4%増加し7,644億円となりました。

5. 純利益及び基礎利益

当期は純利益17億円となりました。

また、基礎利益は111億円となりました。

なお、2022年度よりヘッジコストを基礎利益の算定に含める等の変更をしており、変更前基準による基礎利益は139億円となりました。

2025 年度決算（案）について

FWD 生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 伊地知 剛）の 2025 年度（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2025 年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	3 頁
3. 2025 年度一般勘定資産の運用状況	3 頁
4. 貸借対照表	11 頁
5. 損益計算書	19 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	21 頁
7. 株主資本等変動計算書	23 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	25 頁
9. 2025 年度特別勘定の状況	26 頁
10. 保険会社及びその子会社等の状況	28 頁

以 上

2025 年度決算（案）のお知らせ

2026 年 5 月 29 日
FWD 生命保険株式会社

当社では、来る 6 月 30 日開催の第 30 回定時株主総会において、2025 年度の決算（案）を付議します。
なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

1. 主要業績

（1）保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区 分	2024 年度末				2025 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	2,076	105.6	181,998	107.7	2,204	106.2	189,587	104.2
個 人 年 金 保 険	5	96.1	184	89.5	9	174.1	379	206.0
団 体 保 険	—	—	1,454	91.8	—	—	1,226	84.3
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

（単位：千件、億円、％）

区 分	2024 年度						2025 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	220	102.8	27,686	101.4	27,686	—	247	111.9	24,814	89.6	24,814	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	5	—	210	-	210	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）個人年金保険については、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	173,023	98.2	171,401	99.1
個 人 年 金 保 険	2,042	96.6	2,570	125.8
合 計	175,066	98.1	173,971	99.4
うち医療保障・生前給付保障等	69,567	103.8	73,929	106.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度		2025 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	17,673	101.3	18,389	104.1
個 人 年 金 保 険	—	—	1,100	—
合 計	17,673	101.3	19,490	110.3
うち医療保障・生前給付保障等	9,281	101.6	10,862	117.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度		2025 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	299,145	96.4	343,710	114.9
資 産 運 用 収 益	25,539	41.5	32,078	125.6
保 険 金 等 支 払 金	254,658	44.8	285,027	111.9
資 産 運 用 費 用	19,373	14.8	23,403	120.8
経常利益又は経常損失(△)	△1,224	—	3,651	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	753,560	95.8	764,412	101.4

2. 2025 年度決算（案）に基づく契約者配当金

個人保険、個人年金保険につきましては、2025 年度決算（案）に基づく 2026 年度の契約者配当金の割り当てはございません。

団体保険につきましては、2025 年度に 41 百万円の契約者配当金を支払いました。また、2026 年度における契約者配当金支払のため、2025 年度末に 20 百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

3. 2025 年度一般勘定資産の運用状況

（1）2025 年度の資産の運用状況

①運用環境

〔経済環境〕

日本の実質GDP成長率は、2025年4～6月期に前期比年率2.4%増、7～9月期に同2.3%減、10～12月期に同1.3%増と、一進一退の動きとなりましたが、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。物価上昇率の鈍化を背景に民間消費は底堅く、設備投資も持ち直しの動きが続きました。さらに、2026年2月の実質賃金は前年比1.9%増とプラスが2か月続き、春闘でも5%台の高い賃上げ率が維持されるなど、所得環境には改善の兆しがみられました。もっとも、回復は内需主導にとどまっており、米国の通商政策を巡る不透明感や中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇、外需減速などが先行きの下押しリスクとなります。一方、米国の実質GDP成長率は、2025年4～6月期に前期比年率3.8%増、7～9月期に同4.4%増となった後、10～12月期は同0.5%増となり、年度後半にかけて減速しました。個人消費は底堅さを保ったものの、インフレ高止まりの影響から消費環境には一部厳しさが残り、労働市場でも雇用の伸びに鈍化がみられました。他方、設備投資はAI関連を中心に底堅く推移しました。

〔物価〕

日本の2026年2月のコアCPI（生鮮食品を除く消費者物価指数）は前年比1.6%と、約4年ぶりに2%を下回りました。政府支援策によるエネルギー価格の下落や食料価格の伸び鈍化を背景に、足もとでは物価上昇圧力の緩和がみられるものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油高が再び物価を押し上げるリスクは高まっています。一方、米国の2026年2月のコアPCE（食品・エネルギーを除く個人消費支出価格指数）は前年比3.0%と、FRBの目標をなお上回っています。サービスインフレは落ち着きつつあるものの、関税導入の影響などを背景にコア財価格には上昇圧力が残っており、インフレ率は高水準で推移しました。

〔長期金利〕

国内長期金利は、期初より米金利上昇や日銀の追加利上げ観測を背景に上昇圧力が強まり、その後も国内景気の底堅さや金融政策正常化観測、高市政権下での財政拡張観測を織り込みながら上昇基調を強めました。2025年12月の日銀による政策金利の引き上げに加え、2026年1月には減税論議や財政悪化懸念を背景に、10年国債利回りが一時2.35%まで上昇しました。3月には、中東情勢の緊迫化や原油高を受けたインフレ懸念も加わり、長期金利は高止まりしました。一方、米国長期金利は、当初はトランプ政権の関税政策を巡る不透明感から低下したものの、その後は財政赤字拡大懸念や米国債価格付け引き下げを受けて上昇に転じました。夏場にはFRBの利下げ期待などを背景に一時低下する場面もありましたが、年後半はFRBが慎重な政策姿勢を維持したことから大きくは低下せず、2026年3月には中東情勢の緊迫化や原油高を受けたインフレ懸念から、10年国債利回りが一時4.48%まで上昇しました。またユーロ圏金利について、ECBは2025年7月以降政策金利を2.00%で据え置いていましたが、中東情勢を受けてユーロ圏各国長期金利は総じて上昇しております。

（新発10年日本国債利回り 2025年3月末 1.485% → 2026年3月末 2.345%）

（新発10年米国国債利回り 2025年3月末 4.23% → 2026年3月末 4.30%）

〔為替相場〕

ドル円相場は、米通商・関税政策を巡る不透明感やインフレ懸念を背景とした米金利の高止まりを受けて円安基調で推移しました。2025年12月の日銀による追加利上げ後も日米金利差の縮小は限定的で、2026年に入ってから中東情勢の緊迫化に伴う資源価格上昇や米金利の上昇を受けて高値圏で推移しました。ユーロ円相場は、ECBの金融緩和姿勢継続によるユーロ下押し圧力が意識される中でも、日欧金利差の高止まりを背景とした円安圧力に支えられ、ユーロは概ね底堅く推移しました。

(ドル/円 2025年3月末 149.52円 → 2026年3月末 159.88円)

(ユーロ/円 2025年3月末 162.08円 → 2026年3月末 183.41円)

〔株価〕

日経平均株価は、高市政権の政策に対する期待などを背景に上昇し、2026年2月27日には終値で58,850円と史上最高値を更新しました。その後は中東情勢を巡る不透明感によって調整圧力が高まり、一時51,000円を割り込む大きな下落となりました。S&P500は、企業業績への期待などを背景に上昇し、2026年2月には6,900ポイント近辺まで上昇しました。その後は中東情勢の緊迫化などを受けてリスク回避の動きが強まり、3月には6,300ポイント台まで低下する場面も見られました。

(日経平均株価 2025年3月末 35,617.56円 → 2026年3月末 51,063.72円)

(S&P500 指数 2025年3月末 5,611.85ドル → 2026年3月末 6,528.52ドル)

②当社の運用方針

当社は、生命保険事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針としています。昨今の金利環境を踏まえ、リスク許容度の範囲内において、高い収益性とリスク分散された資産運用ポートフォリオ構築を目指し、公社債をはじめとする外貨建有価証券、株式、不動産等といった資産への投資を行っております。為替リスクについては、適切なリスク管理方針のもとでヘッジを行っております。また、ALMの観点から、満期保有目的および責任準備金対応目的で超長期国債および公社債を購入しています。貸付については、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

③運用実績の概況

2025年度末の一般勘定資産は、前年度末比2,548百万円増加し、756,108百万円となりました。有価証券残高は、前年度末比858百万円減少し、647,192百万円となりました。資産運用収益は32,078百万円、資産運用費用は23,107百万円となりました。

2025年度末の一般勘定資産に占める主な資産は、国内公社債が420,684百万円（55.6%）、外国証券が175,742百万円（23.2%）、株式が50,765百万円（6.7%）、現預金が25,915百万円（3.4%）、貸付金が21,458百万円（2.8%）となりました。

④トピックス

特にありません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	21,230	2.8	25,915	3.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	4,998	0.7	2,999	0.4
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	648,050	86.0	647,192	85.6
公 社 債	399,258	53.0	420,684	55.6
株 式	56,341	7.5	50,765	6.7
外 国 証 券	192,450	25.5	175,742	23.2
公 社 債	103,054	13.7	81,775	10.8
株 式 等	89,395	11.9	93,966	12.4
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	21,411	2.8	21,458	2.8
不 動 産	18,453	2.4	18,703	2.5
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	39,520	5.2	40,346	5.3
貸 倒 引 当 金	△104	△0.0	△507	△0.1
合 計	753,560	100.0	756,108	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	181,518	24.1	168,189	22.2

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2024 年度	2025 年度
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	△17,216	4,685
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	4,998	△1,999
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△23,210	△858
公 社 債	64,851	21,425
株 式	△6,392	△5,575
外 国 証 券	△81,530	△16,708
公 社 債	△83,370	△21,279
株 式 等	1,839	4,570
そ の 他 の 証 券	△138	—
貸 付 金	△740	47
不 動 産	△43	250
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	3,258	825
貸 倒 引 当 金	△43	△402
合 計	△32,997	2,548
う ち 外 貨 建 資 産	△82,153	△13,329

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2024 年度	2025 年度
利息及び配当金等収入	21,378	25,360
預貯金利息	10	10
有価証券利息・配当金	19,969	23,953
貸付金利息	560	563
不動産賃貸料	815	818
その他利息配当金	23	14
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,538	927
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	80	—
外国証券売却益	1,437	927
その他	20	—
有価証券償還益	303	1
金融派生商品収益	—	—
為替差益	950	4,438
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	1,367	1,351
合 計	25,539	32,078

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2024 年度	2025 年度
支 払 利 息	16	19
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	1,056	70
国 債 等 債 券 売 却 損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	70
外 国 証 券 売 却 損	1,056	0
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	340	1,959
国 債 等 債 券 評 価 損	—	1,959
株 式 等 評 価 損	340	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	324	0
金 融 派 生 商 品 費 用	11,504	11,750
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	41	402
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	6,089	8,903
合 計	19,373	23,107

(6) 資産運用に関わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	2024 年度	2025 年度
現預金・コールローン	0.25	0.02
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	0.44	0.69
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.75	1.32
う ち 公 社 債	1.06	0.75
う ち 株 式	4.41	1.01
う ち 外 国 証 券	△0.81	2.93
貸 付 金	2.55	2.58
不 動 産	3.99	4.00
一 般 勘 定 計	0.83	1.23
うち海外投融資	△0.81	2.93

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分		2024 年度末					2025 年度末				
		帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券		231,736	132,360	△99,375	—	99,375	232,296	100,338	△131,957	—	131,957
責任準備金対応債券		151,111	133,334	△17,777	30	17,808	185,972	142,281	△43,690	—	43,690
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券		134,130	129,603	△4,526	501	5,027	97,197	93,207	△3,990	843	4,833
公 社 債		17,901	16,411	△1,490	—	1,490	2,427	2,415	△11	—	11
株 式		283	396	112	112	—	552	830	277	277	—
外国証券		110,946	107,797	△3,148	389	3,537	91,218	86,962	△4,256	566	4,822
公 社 債		106,494	103,054	△3,439	97	3,537	86,435	81,775	△4,660	162	4,822
株式等		4,451	4,742	291	291	—	4,783	5,186	403	403	—
その他の証券		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権		4,998	4,998	—	—	—	2,999	2,999	—	—	—
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		516,977	395,298	△121,678	532	122,211	515,466	335,827	△179,638	843	180,482
公 社 債		400,749	282,106	△118,642	30	118,673	420,695	245,036	△175,659	—	175,659
株 式		283	396	112	112	—	552	830	277	277	—
外国証券		110,946	107,797	△3,148	389	3,537	91,218	86,962	△4,256	566	4,822
公 社 債		106,494	103,054	△3,439	97	3,537	86,435	81,775	△4,660	162	4,822
株式等		4,451	4,742	291	291	—	4,783	5,186	403	403	—
その他の証券		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権		4,998	4,998	—	—	—	2,999	2,999	—	—	—
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- （注） 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.「金銭の信託」については該当ありません。
3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・ 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2024 年度末	2025 年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	69,765	64,073
そ の 他 有 価 証 券	36,844	41,062
国 内 株 式	25	25
外 国 株 式	—	—
そ の 他	36,819	41,036
合 計	106,610	105,135

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024 年度末 2025年3月31日現在	2025 年度末 2026年3月31日現在	科 目	2024 年度末 2025年3月31日現在	2025 年度末 2026年3月31日現在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	21,230	26,632	保険契約準備金	590,324	598,098
預 貯 金	21,230	26,632	支 払 備 金	9,086	8,324
買 入 金 銭 債 権	4,998	2,999	責 任 準 備 金	581,096	589,660
有 価 証 券	648,050	654,779	契約者配当準備金	140	113
国 債	382,195	369,241	代 理 店 借	2,223	2,381
社 債	17,062	51,442	再 保 険 借	5,982	7,879
株 式	56,341	50,765	そ の 他 負 債	39,456	38,316
外 国 証 券	192,450	183,329	未 払 法 人 税 等	13	1,567
貸 付 金	21,411	21,458	未 払 金	151	316
保険約款貸付	21,410	21,458	未 払 費 用	2,868	3,297
一 般 貸 付	0	-	前 受 収 益	67	67
有 形 固 定 資 産	18,826	19,028	預 り 金	873	625
土 地	17,935	17,935	預 り 保 証 金	738	735
建 物	518	768	金 融 派 生 商 品	33,322	29,806
その他の有形固定資産	373	324	金融商品等受入担保金	853	830
無 形 固 定 資 産	4,385	3,654	資 産 除 去 債 務	364	665
ソフトウェア	3,573	3,163	仮 受 金	204	404
その他の無形固定資産	811	491	役員退職慰労引当金	27	27
代 理 店 貸	376	507	特別法上の準備金	4,772	5,082
再 保 険 貸	1,223	3,795	価格変動準備金	4,772	5,082
そ の 他 資 産	32,788	31,660	繰 延 税 金 負 債	8,504	8,541
未 収 金	21,354	14,750	負 債 の 部 合 計	651,291	660,326
前 払 費 用	619	710	(純 資 産 の 部)		
未 収 収 益	2,441	2,720	資 本 金	37,750	37,750
預 託 金	776	899	資 本 剰 余 金	27,750	27,750
金融派生商品	7,592	12,576	資 本 準 備 金	27,750	27,750
仮 払 金	1	0	利 益 剰 余 金	15,811	17,537
そ の 他 の 資 産	2	2	その他利益剰余金	15,811	17,537
前 払 年 金 費 用	373	403	繰越利益剰余金	15,811	17,537
貸 倒 引 当 金	△104	△507	株 主 資 本 合 計	81,311	83,037
			その他有価証券評価差額金	20,957	21,048
			評価・換算差額等合計	20,957	21,048
			純 資 産 の 部 合 計	102,268	104,085
資 産 の 部 合 計	753,560	764,412	負債及び純資産の部合計	753,560	764,412

2025年度末

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は次のとおりであります。
 - （1）売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
 - （2）満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - （3）「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - （4）子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法によっております。
 - （5）その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は185,972百万円、時価は142,281百万円です。また、責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は次のとおりです。資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。デュレーション・マッチングの有効性については定期的に検証を行っております。なお、小区分として5年ごと利差配当付終身保険/5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険/終身保険/定期保険/がん保険商品区分を設定しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
5. 外貨建資産・負債（子会社出資金は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社出資金は、取得時等の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定検証部署が査定結果を検証し、資産査定監査部署が査定プロセスを監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

・ 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
・ 数理計算上の差異の処理年数	8年
・ 過去勤務費用の処理年数	8年
8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建その他の証券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
13. 再保険収入は、再保険契約に基づく受取事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。
- なお、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません。
14. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
15. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
- 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したこと、また同日より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが新型インフルエンザ等感染症から5類感染症に移行されたことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
- （計算方法の概要）
- IBNR告示第1条1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額および新型コロナウイルス感染症と診断されたことに係る額を除外した上で、IBNR告示第1条1項本則と同様の方法により算出しております。
16. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

17. 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりであります。

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2027年4月1日より開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

18. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の社会性及び保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針としております。金利の動向を踏まえ、リスク許容度の範囲内において、高い収益性とリスク分散された資産運用ポートフォリオ構築を目指した結果、超長期の日本国債、為替ヘッジ付きの外貨建債券投資をはじめとする外国証券、株式、不動産等を中心とした投資を行っております。なお、2020年度よりALMの観点から満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券として超長期の日本国債等の購入も行っております。

貸付については、保険約款貸付が中心となっております。デリバティブについては、為替予約を用いた為替変動のリスクヘッジのための取引を行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。

資産運用のリスク管理にあたっては、金利・株式・為替・信用スプレッド等の市場環境の変化により資産の価値が変動し、損失を被るリスクを市場リスク、また信用供与先の財務状況悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクを信用リスクと定義して管理を行っております。これらのリスクに対しては、各種リミットを設定するとともに、経済的リスク量を測定し管理を行っております。また、補完的手段として、定期的にストレステストを実施して財務の健全性を確認し、関連委員会に報告しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預貯金、買入金銭債権に計上するコマーシャルペーパーは主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	516,063	340,415	△175,648
売買目的有価証券	7,587	7,587	－
満期保有目的の債券	232,296	100,338	△131,957
責任準備金対応債券	185,972	142,281	△43,690
其他有価証券	90,207	90,207	－
(2) 貸付金	21,458	21,963	505
保険約款貸付	21,458	21,963	505
(3) 金融派生商品	(17,230)	(17,230)	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16,206)	(16,206)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,023)	(1,023)	－

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等については、それぞれ「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日）第 5 項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第 24-16 項に従い、有価証券に含めておりません。

これらの当年度末における貸借対照表価額は以下のとおりであります。

イ. 非上場株式	49,935 百万円（うち子会社株式	49,910 百万円）
ロ. 組合出資金	88,780 百万円（うち子会社出資金	13,527 百万円）

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	830	89,007	2,771	92,608
売買目的有価証券	—	7,587	—	7,587
外国証券	—	7,587	—	7,587
公社債	—	7,587	—	7,587
その他有価証券	830	81,420	2,771	85,021
社債	—	2,415	—	2,415
株式	830	—	—	830
外国証券	—	79,004	2,771	81,775
公社債	—	79,004	2,771	81,775
金融派生商品	—	12,576	—	12,576
通貨関連	—	12,576	—	12,576
資産計	830	101,583	2,771	105,184
金融派生商品	—	△29,806	—	△29,806
通貨関連	—	△29,806	—	△29,806
負債計	—	△29,806	—	△29,806

時価算定会計基準適用指針第 24-3 項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は 5,186 百万円であります。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
貸付金	—	—	21,963	21,963
有価証券	200,154	42,466	—	242,620
満期保有目的の債券	100,338	—	—	100,338
国債	100,338	—	—	100,338
責任準備金対応債券	99,815	42,466	—	142,281
国債	99,815	—	—	99,815
社債	—	42,466	—	42,466
資産計	200,154	42,466	21,963	264,583

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーから提示された価格等を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローとクレジットスプレッド等を加味した割引率に基づく割引現在価値法等により算定しており、算定にあたって重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

また相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートに調整後スプレッドを上乗せした割引率で割り引いて算出しており、重要な観察できないインプットを使用しているためレベル3の時価に分類しております。

ウ. 金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

記載すべき事項はありません。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券
	その他有価証券
	外国証券
	公社債
期首残高	36,891
当期の損益又は評価・換算差額等 損益に計上（※）	635
その他有価証券評価差額金に計上	49
購入、売却、発行及び決済	
購入	－
売却	△34,752
発行	－
決済	△53
レベル3の時価への振替	－
レベル3の時価からの振替	－
期末残高	2,771
当期損益に計上した額のうち貸借対照表において 保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※）	307

（※）損益計算書の「資産運用収益」又は「資産運用費用」に含まれております。

ウ. 時価評価のプロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定し、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

19. 当社は、京都府その他の地域において賃貸用土地を保有しております。当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は17,935百万円、時価は18,010百万円であります。なお、時価は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額はありません。
20. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の該当はありません。
21. 有形固定資産の減価償却累計額は2,040百万円であります。
22. 特別勘定の資産の額は8,304百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
23. 繰延税金資産の総額は、11,752百万円、繰延税金負債の総額は、8,771百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、11,522百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金6,753百万円、価格変動準備金1,470百万円、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額1,362百万円であります。また、繰延税金負債の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金8,541百万円であります。
当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額21.48%、税率変更による期末繰延税金資産・負債の増減△3.20%であります。
24. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- | | |
|-------------|--------|
| 当期首現在高 | 140百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 46百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 20百万円 |
| 当期末現在高 | 113百万円 |
25. 関係会社の株式は49,910百万円、出資金は13,527百万円であります。
26. 担保に供されている資産の額は、有価証券46,888百万円であります。
27. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は13,047百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は772,259百万円であります。
28. 1株当たりの純資産額は79,454円86銭であります。
29. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- （1）採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
なお、当社は、2026年3月31日をもって、確定給付型制度のうち転出支援金制度を廃止しました。
- （2）確定給付制度
- ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|--------------|-----------------|
| 期首における退職給付債務 | 2,649百万円 |
| 勤務費用 | 271百万円 |
| 利息費用 | 26百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △202百万円 |
| 退職給付の支払額 | △283百万円 |
| 退職給付制度一部終了 | △399百万円 |
| 期末における退職給付債務 | <u>2,061百万円</u> |

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,479百万円
期待運用収益	80百万円
数理計算上の差異の発生額	144百万円
事業主からの拠出額	197百万円
退職給付の支払額	△207百万円
期末における年金資産	2,694百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	△2,061百万円
年金資産	2,694百万円
	633百万円
未認識数理計算上の差異	△230百万円
前払年金費用	403百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	271百万円
利息費用	26百万円
期待運用収益	△80百万円
数理計算上の差異の費用処理額	23百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	22百万円
その他	△19百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	243百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	51.9%
債券	36.6%
現金及び預金	3.9%
その他	7.5%
合計	100.0%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の差異の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	3.00%
長期期待運用収益率	3.25%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、101百万円であります。

30. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2025年度 2025年4月1日から 2026年3月31日まで
経常収益	330,342	380,102
保険料等収入	299,145	343,710
保険料	185,014	201,115
再保険収入	114,131	142,595
資産運用収益	25,539	32,078
利息及び配当金等収入	21,378	25,360
預貯金利息	10	10
有価証券利息・配当金	19,969	23,953
貸付金利息	560	563
不動産賃貸料	815	818
その他利息配当金	23	14
有価証券売却益	1,538	927
有価証券償還益	303	1
為替差益	950	4,438
その他運用収益	1,367	1,351
その他経常収益	5,657	4,313
年金特約取扱受入金	2,806	1,610
保険金据置受入金	1,805	1,627
支払備金戻入額	762	762
退職給付引当金戻入額	149	29
その他の経常収益	133	283
経常費用	331,566	376,450
保険金等支払金	254,658	285,027
保険金	14,953	11,484
年金	9,828	11,087
給付金	19,762	21,982
解約返戻金	74,566	82,939
その他返戻金	3,050	3,016
再保険料	132,497	154,516
責任準備金等繰入額	1,345	8,563
支払備金繰入額	—	—
責任準備金繰入額	1,345	8,563
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	19,373	23,403
支払利息	16	19
有価証券売却損	1,056	70
有価証券評価損	340	1,959
有価証券償還損	324	0
金融派生商品費用	11,504	11,750
貸倒引当金繰入額	41	402
その他運用費用	6,089	8,903
特別勘定資産運用損	—	296
事業費	51,160	54,783
その他経常費用	5,028	4,672
保険金据置支払金	1,835	1,687
税金	889	898
減価償却費	2,293	1,969
その他の経常費用	10	116
経常利益又は経常損失(△)	△1,224	3,651
特別損失	345	336
固定資産等処分損	3	26
特別法上の準備金繰入額	341	309
価格変動準備金繰入額	341	309
契約者配当準備金繰入額	47	20
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,616	3,294
法人税及び住民税	39	1,569
法人税等合計	39	1,569
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,656	1,725

2025年度

1. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 927 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式等 70 百万円、外国証券 0 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券 1,959 百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 271 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 32,737 百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価益 9,603 百万円が含まれております。
6. 1 株当たりの当期純利益は 1,317 円 44 銭であります。
7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2024 年度	2025 年度
基礎利益	A	6,389	11,147
キャピタル収益		6,899	8,198
	金銭の信託運用益	—	—
	売買目的有価証券運用益	—	—
	有価証券売却益	1,538	927
	金融派生商品収益	—	—
	為替差益	950	4,438
	その他キャピタル収益	4,410	2,832
キャピタル費用		12,906	13,780
	金銭の信託運用損	—	—
	売買目的有価証券運用損	—	—
	有価証券売却損	1,056	70
	有価証券評価損	340	1,959
	金融派生商品費用	11,504	11,750
	為替差損	—	—
	その他キャピタル費用	4	0
キャピタル損益	B	△6,006	△5,582
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	382	5,565
臨時収益		—	—
	再保険収入	—	—
	危険準備金戻入額	—	—
	個別貸倒引当金戻入額	—	—
	その他臨時収益	—	—
臨時費用		1,606	1,913
	再保険料	—	—
	危険準備金繰入額	1,565	1,510
	個別貸倒引当金繰入額	41	402
	特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
	貸付金償却	—	—
	その他臨時費用	—	—
臨時損益	C	△1,606	△1,913
経常利益	A + B + C	△1,224	3,651

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2024 年度	2025 年度
基礎利益	△4,405	△2,832
為替に係るヘッジコスト	△4,410	△2,832
有価証券償還損益のうち為替変動部分	4	0
その他キャピタル収益	4,410	2,832
為替に係るヘッジコスト	4,410	2,832
その他キャピタル費用	4	0
有価証券償還損益のうち為替変動部分	4	0

7. 株主資本等変動計算書

2024 年度

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 合	
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
			繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	37,750	27,750	17,467	82,967	16,365	16,365	99,333
当期変動額							
当期純損失（△）			△1,656	△1,656		—	△1,656
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—	4,591	4,591	4,591
当期変動額合計	—	—	△1,656	△1,656	4,591	4,591	2,935
当期末残高	37,750	27,750	15,811	81,311	20,957	20,957	102,268

2025 年度

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 合	
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
			繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	37,750	27,750	15,811	81,311	20,957	20,957	102,268
当期変動額							
当期純利益			1,725	1,725		—	1,725
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—	91	91	91
当期変動額合計	—	—	1,725	1,725	91	91	1,817
当期末残高	37,750	27,750	17,537	83,037	21,048	21,048	104,085

2025年度

1. 発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,310,000	—	—	1,310,000
合計	1,310,000	—	—	1,310,000

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度末	2025 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計 (対合計比)	— (—)	— (—)
正常債権	21,656	21,703
合計	21,656	21,703

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注 1 に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注 1 から 3 に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 4 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. 2025 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	—	—
個 人 変 額 年 金 保 険	—	8,304
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	—	8,304

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	—	—	5	21,250

(注) 保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	—	—	716	8.6
有 価 証 券	—	—	7,587	91.4
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	7,587	91.4
公 社 債	—	—	7,587	91.4
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	0	0.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	—	—	8,304	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	—	—
有 価 証 券 売 却 益	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	—	—
為 替 差 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	296
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	—	△296

10. 保険会社及びその子会社等の状況

当社の連結子会社である GC 品川特定目的会社等は東京都及びその他の地域において賃貸用のオフィスビル等を保有しております。連結子会社の当連結会計期間末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は 34,877 百万円、時価は 37,170 百万円であります。

連結子会社の当連結累計期間の経常収益は 1,529 百万円（前年度 1,811 百万円）、経常利益は 301 百万円（前年度 354 百万円）、親会社株主に帰属する純利益は 297 百万円（前年度 1,648 百万円）であります。

当連結子会社では不動産の保有及び管理等に係る業務以外は行っていないため、この資料における連結財務諸表の開示は省略しています。